

# 事業の概況

## 事業方針

節目となる創立90周年を迎えた平成27年度は、業務改善計画に基づき行ってきた取組みを引き続き徹底するとともに、収益力向上に向けた取組みにも注力すべく、次に掲げる事業方針のもと、役職員一丸となって、意欲的な業務運営に努めてまいりました。

- ①ガバナンス・法令等遵守・リスク管理態勢の強化
- ②将来へ向けた経営基盤確立のための人材育成
- ③取引先数の増加・計画計数の必達と収益力の向上
- ④信用コストの圧縮へ向けた信用リスク管理態勢の強化
- ⑤取引先の成長支援等の取組み強化

## 業績

### ●会員の異動

今期中の会員数は、584名の新規加入者がありましたが、脱退した会員が1,128名おりましたので、平成28年3月末現在の会員数は前年度末より544名減少し、39,008名となりました。

### ●出資金の異動

今期中の出資金は、脱退等による払戻額が新規等による受入額を上回りましたので、前年度末より1,982万円減少し、期末残高では14億9,358万円となりました。

なお、処分未済持分の残高は4,767万円となっております。

### ●預金残高

法人預金等は増加しましたが、個人預金の減少がその増加分を上回りましたので、前年度末より10億1,344万円減少し、期末残高では4,032億9,322万円となりました。

### ●融資残高

不動産賃貸業の融資対象物件の売却による繰上償還等や資金需要の低迷により、前年度末より82億3,974万円減少し、期末残高では2,004億4,542万円となりました。

### ●損益

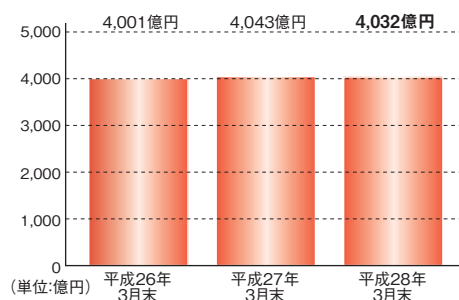
過年度において不良債権処理を積極的に行ったことにより、その他経常収益で貸倒引当金戻入益が対前年度1億4,806万円の増収となりましたが、低金利の継続と貸出金の減少等により、資金運用収益が対前年度3億3,216万円の減収となったため、経常収益は、対前年度2億2,571万円減収の62億6,888万円となりました。

一方、経常費用は、預金保険料の料率引下げや、効率化を進めたことにより、経費が対前年度2億9,494万円減少したことや、信用保証協会の責任共有制度負担金が代位弁済額の減少により、その他経常費用で4,532万円減少し、対前年度3億6,266万円減少の52億4,003万円となりました。

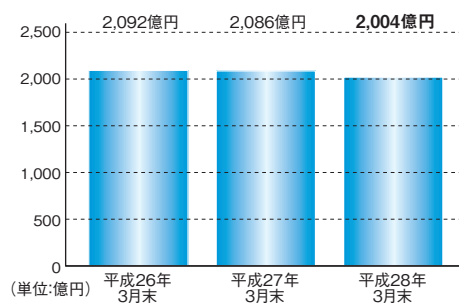
この結果、経常利益は対前年度1億3,694万円増収の10億2,884万円となりました。

また、資産の効率化を高めるため、廃止店舗を中心に固定資産の処分を進めたことにより特別損失で固定資産処分損を5,708万円計上しましたが、税引前当期純利益は対前年度2億3,290万円増益の9億7,175万円となりました。

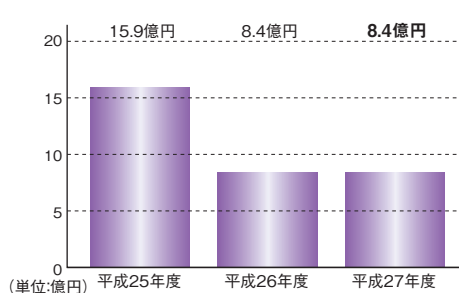
### 預金



### 貸出金



### 業務純益



## 主な経営指標

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	7,919	7,524	7,264	6,494	6,268
経常利益(又は経常損失)	△1,317	△2,273	1,031	891	1,028
当期純利益(又は当期純損失)	△2,082	△2,182	925	601	714
純資産額	30,331	28,438	28,760	29,897	30,957
総資産額	437,905	437,245	430,996	436,020	435,917
預金積金残高	404,874	406,826	400,147	404,306	403,293
貸出金残高	234,727	224,413	209,289	208,685	200,445
有価証券残高	128,908	127,671	124,603	124,380	114,683
単体自己資本比率	15.12%	14.62%	15.89%	15.91%	16.78%
出資総額	1,561,205千円	1,548,879千円	1,538,140千円	1,513,413千円	1,493,587千円
出資総口数	31,224,118口	30,977,598口	30,762,808口	30,268,268口	29,871,758口
出資に対する配当率	4%	4%	4%	4%	4%
出資一口に対する配当金	2円	2円	2円	2円	2円
会 員 数	41,165人	40,516人	40,017人	39,552人	39,008人
個人会員	33,805人	33,255人	32,842人	32,391人	31,893人
法人会員	7,360人	7,261人	7,175人	7,161人	7,115人
役 員 数	16人	16人	15人	15人	15人
うち常勤役員数	8人	8人	7人	8人	8人
職 員 数	338人	331人	347人	354人	348人

## 自己資本の充実について

金融機関の自己資本比率の基準には、海外拠点をもつ金融機関に適用の国際統一基準と海外拠点をもたない金融機関に対する国内基準があります。信用金庫には国内基準が適用され、その基準は4%です。平成28年3月末時点での自己資本比率は16.78%となり、国内基準を大幅に上回る結果となっております。今後も経営の健全性を維持していくために、収益力の強化に努め、内部留保の蓄積による自己資本の充実を図っていく所存であります。

## 事業の展望及び対処すべき重点課題

地域を取り巻く環境が大きく変化する中、景気に左右されない質の高い金融機能を発揮することで、地域経済の活性化・地方創生に貢献し、後志を含む道央圏の地域経済を永続的に守っていくため、当金庫は、平成30年1月をめどに札幌信用金庫・小樽信用金庫と対等合併することに基本合意いたしました。

合併手続きが予定通り進めば、今年度が「北海信用金庫」として1年を通じて業務を行う最終年度となります。より一層の営業基盤強化に努めていくとともに、合併後も当金庫職員が地域のためにその力を如何なく発揮することができるよう、また、90年という歴史の中で培ってきた庫風を保ちつつ、未来へ昇華させていくため、次に掲げる事業方針のもと、業務運営に努めてまいります。

- |   |                        |
|---|------------------------|
| ① | ガバナンス・法令等遵守・リスク管理態勢の強化 |
| ② | 将来へ向けた人材育成             |
| ③ | 経営基盤強化に向けた収益力向上        |
| ④ | 地域経済の持続的成長と地方創生への貢献    |